

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

会社名 太平化学製品株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 4223 URL http://www.taihei-chemicals.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村中 正和
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)山時 慎一 (TEL) (048) 222-1122
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 親会社名 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社における当社の議決権所有比率: 75.87%

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,666	△5.6	△216	-	△239	-	△562	-
28年3月期	4,941	△5.4	6	△88.8	4	△94.0	△40	-
(注) 包括利益	29年3月期		△531百万円 (-%)		28年3月期		△65百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△45.78	-	△21.54	△3.18	△4.64	
28年3月期	△3.28	-	△1.4	0.1	0.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-百万円	28年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	7,153	2,331	32.6	189.71		
28年3月期	7,900	2,893	36.6	235.44		
(参考) 自己資本	29年3月期		2,331百万円	28年3月期		2,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	159	△75	△72	660
28年3月期	△44	△95	361	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50	30	-	1.1
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	2.50	2.50		87.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△1.1	△15	-	△20	-	△15	-	△1.22
通期	5,100	9.3	55	-	50	-	35	-	2.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,300,000株	28年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,062株	28年3月期	9,062株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,290,938株	28年3月期	12,290,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,466	△6.2	△246	-	△242	-	△562	-
28年3月期	4,760	△8.7	△35	-	5	△93.4	△31	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△45.74	-
28年3月期	△2.58	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	7,117		2,322		32.6	188.99		
28年3月期	7,860		2,879		36.6	234.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,322百万円 28年3月期 2,879百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,300	7.3	△30	-	△20	-	△1.62	
通 期	4,900	9.7	30	-	20	-	1.62	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績、（1）経営成績に関する分析、3）次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	4
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果もあり、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安に伴う企業収益の改善や中国・アジア新興国での景気の持ち直し、欧米諸国における景気拡大があるものの、欧州の政治情勢や米国の政策の不確実性等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは販売価格の維持、生産効率のアップ及び生産コスト低減に努めたものの、国内外需要の低迷が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は4,666百万円、対前年同期比275百万円（同△5.6%）の減収となりました。利益面においては、営業損益は棚卸資産の評価方法の見直し・厳格化に伴う処分推進を行ったことにより、216百万円の営業損失、対前年同期比222百万円、経常損益は239百万円の経常損失、対前年同期比244百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、562百万円の純損失（前期:親会社株主に帰属する当期純損失40百万円）となりました。

2) 事業の種類別セグメントの状況

①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、塩ビ製品における水処理及びラミネート分野の需要低迷、押出製品における照明用部材等の低調さにより、売上高は2,920百万円、対前年同期比276百万円（同△8.6%）の減収となりました。一方、利益面では、売上高の減収に加え、棚卸資産の評価方法の見直し・厳格化に伴う処分推進の結果、セグメント利益は58百万円、対前年同期比143百万円（同△71.3%）の減益となりました。

②化成品事業

化成品事業は、主力のカラーチップ製品の販売が好調に推移したことにより、導電ゴムコンパウンド製品等の落ち込みをカバーし、売上高は1,745百万円、対前年同期比0百万円（同0.0%）の増収となりました。一方、利益面では、高付加価値品の売上割合が減少したことに加え、棚卸資産の評価方法の見直し・厳格化に伴う処分推進の結果、セグメント利益は231百万円、対前年同期比63百万円（同△21.6%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、7,153百万円となりました。主な増減要因は現金及び預金の増加6百万円、受取手形、売掛金及び電子記録債権の減少191百万円、棚卸資産の減少189百万円、繰延税金資産の減少314百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ185百万円減少し4,821百万円となりました。主な増減要因は1年内返済予定の長期借入金の返済38百万円、仕入債務の減少145百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、2,331百万円となりました。主な減少要因は当期純損失562百万円、剰余金からの配当30百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は159百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少、棚卸資産の減少であり、主な減少要因は仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は75百万円となりました。主に有形固定資産の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は72百万円となりました。主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	36.6	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	4.8	6.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	34.6	—	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	6.2

- (注) 自己資本比率：自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。
 - ※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題の一つと認識し、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期純損失の計上及び資産の状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、当企業グループ全力を挙げて、継続的かつ安定的な配当が実施できるよう努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり2.5円とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成28年度第二次補正予算執行による公共投資の増加等、景気の押上げや労働需給の引き締まりをうけた雇用所得環境の改善、個人消費の持ち直しも期待されることから、我が国の景気は緩やかに回復する見込みです。また、世界景気も緩やかな回復が見込まれています。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済政策の不確実性や欧米を始めとした政治動向の不透明感による為替、マーケットの変動等、景気の下押しリスクがあり、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、如何なる環境下においても安定した収益を確保すべく、販売力の早期回復、ベースコストの削減及び品質向上による市場の奪還に注力してまいります。

合成樹脂事業におきましては、市場動向を注視し中国、東南アジア地域への積極的な拡販を行うとともに、更なる品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によるコスト競争力を強化し、拡販を実現させてまいります。一方、化成品事業におきましては、国内市場において更なる競争力を強化すべく、製造・開発・販売一体による商品開発・販売力を強化し、海外関連子会社等と連携し、中国・米国への積極的な拡販を推し進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高5,100百万円、営業利益55百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円を予想しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

(該当事項はありません。)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、平成28年度第二次補正予算執行による公共投資の増加等、景気の押上げや労働需給の引き締まりをうけた雇用所得環境の改善、個人消費の持ち直しも期待されることから、我が国の景気は緩やかに回復しつつあるものの、中国を始めとする新興国の経済政策の不確実性や欧米を始めとした政治動向の不透明感による景気の下押しリスクがあり、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

当社グループにおきましても、引き続き厳しい事業環境下での経営が予想されるなか、対処すべき課題として、如何なる環境下においても安定した収益を確保すべく、販売力の早期回復、ベースコストの削減及び品質向上による市場の奪還に注力してまいります。

合成樹脂事業におきましては、市場動向を注視し中国、東南アジア地域への積極的な拡販を行うとともに、更なる品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によるコスト競争力を強化し、拡販を実現してまいります。一方、化成品事業におきましては、国内市場において更なる競争力を強化すべく、製造・開発・販売一体による商品開発・販売力を強化し、海外関連子会社等と連携し、中国・米国への積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、当社は、監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っており、平成26年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されたコーポレート・ガバナンスコードにおける要求項目に対し個別に取り組みを進めることで、コーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月1回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

②会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- ・取締役の年間報酬額 63百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円 (うち社外監査役1百万円)

(監査報酬の内容)

- ・監査証明に係る報酬額 12百万円

④内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、また経営管理部及び法務・特許室、監査室により管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役朱山秀雄は、大洋塩ビ㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたしません。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役高橋洋二郎は、東北東ソー化学㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたしません。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役豊田正彦は、オルガノ㈱の監査役であり、同社は親会社の関連会社であり特定関係事業者に該当いたしません。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,962	660,976
受取手形及び売掛金	1,623,425	1,411,216
電子記録債権	143,997	164,369
商品及び製品	949,164	792,078
仕掛品	186,661	192,999
原材料及び貯蔵品	302,007	262,803
繰延税金資産	54,813	74,079
その他	62,942	37,444
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	3,977,576	3,595,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,516,012	1,538,624
減価償却累計額	△1,247,724	△1,281,755
建物及び構築物(純額)	268,287	256,869
機械装置及び運搬具	4,433,030	4,451,960
減価償却累計額	△4,094,172	△4,165,016
機械装置及び運搬具(純額)	338,858	286,944
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産	12,459	12,583
減価償却累計額	△5,672	△2,207
リース資産(純額)	6,787	10,376
建設仮勘定	12,120	9,118
その他	203,497	210,612
減価償却累計額	△188,718	△194,612
その他(純額)	14,778	15,999
有形固定資産合計	3,398,799	3,337,276
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042	628
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	3,570	3,155
投資その他の資産		
投資有価証券	168,205	204,494
繰延税金資産	333,766	-
その他	18,932	12,992
投資その他の資産合計	520,904	217,486
固定資産合計	3,923,274	3,557,918
資産合計	7,900,850	7,153,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,775	791,041
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	38,500	77,000
リース債務	2,209	2,265
未払金	137,731	145,533
未払法人税等	2,988	14,142
未払消費税等	40,281	15,025
未払費用	35,904	39,891
賞与引当金	96,639	95,920
設備関係支払手形	2,093	9,001
その他	6,725	8,242
流動負債合計	3,699,850	3,598,062
固定負債		
長期借入金	461,500	384,500
リース債務	5,144	9,006
役員退職慰労引当金	40,865	34,725
退職給付に係る負債	735,339	726,735
長期預り保証金	58,776	62,401
その他	5,545	6,411
固定負債合計	1,307,170	1,223,779
負債合計	5,007,021	4,821,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	756,720	163,248
自己株式	△876	△876
株主資本合計	2,937,120	2,343,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,571	△9,282
為替換算調整勘定	2,279	△2,623
その他の包括利益累計額合計	△43,291	△11,906
純資産合計	2,893,829	2,331,743
負債純資産合計	7,900,850	7,153,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,941,819	4,666,105
売上原価	4,157,274	4,090,193
売上総利益	784,544	575,911
販売費及び一般管理費		
運送費	125,933	121,296
広告宣伝費	2,618	2,759
給料及び手当	284,677	294,498
賞与	34,579	31,125
賞与引当金繰入額	25,956	28,826
退職給付費用	20,612	17,781
役員退職慰労引当金繰入額	9,045	9,565
法定福利費	58,149	59,006
旅費及び交通費	25,495	24,593
事務費	39,063	38,837
研究開発費	45,724	58,470
減価償却費	28,290	26,081
その他	78,127	79,448
販売費及び一般管理費合計	778,272	792,291
営業利益又は営業損失(△)	6,271	△216,379
営業外収益		
受取利息	353	230
受取配当金	5,342	5,362
スクラップ売却益	6,302	2,038
環境対策費用戻入益	13,793	-
その他	5,566	3,909
営業外収益合計	31,358	11,541
営業外費用		
支払利息	27,171	28,149
為替差損	5,279	6,134
その他	254	188
営業外費用合計	32,706	34,472
経常利益又は経常損失(△)	4,924	△239,311
特別利益		
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産除却損	888	406
リース解約損	-	956
特別損失合計	888	1,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,035	△240,598
法人税、住民税及び事業税	13,914	7,644
法人税等調整額	30,437	314,501
法人税等合計	44,352	322,145
当期純損失(△)	△40,316	△562,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△40,316	△562,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△40,316	△562,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,697	36,289
為替換算調整勘定	2,279	△4,903
その他の包括利益合計	△25,417	31,385
包括利益	△65,734	△531,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,734	△531,358
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	816,820	△876	2,997,221
当期変動額					
剰余金の配当			△30,727		△30,727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△40,316		△40,316
連結範囲の変動			10,944		10,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△60,100	—	△60,100
当期末残高	1,222,600	958,677	756,720	△876	2,937,120

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,873	—	△17,873	2,979,347
当期変動額				
剰余金の配当				△30,727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△40,316
連結範囲の変動				10,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,697	2,279	△25,417	△25,417
当期変動額合計	△27,697	2,279	△25,417	△85,518
当期末残高	△45,571	2,279	△43,291	2,893,829

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	756,720	△876	2,937,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,727		△30,727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△562,743		△562,743
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△593,471	—	△593,471
当期末残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,571	2,279	△43,291	2,893,829
当期変動額				
剰余金の配当				△30,727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△562,743
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,289	△4,903	31,385	31,385
当期変動額合計	36,289	△4,903	31,385	△562,086
当期末残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,035	△240,598
減価償却費	155,648	146,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,978	△8,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,045	△6,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,907	△719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	△100
受取利息及び受取配当金	△5,696	△5,593
支払利息	27,171	28,149
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△75
有形固定資産除却損	888	1,344
売上債権の増減額(△は増加)	55,545	189,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,629	189,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,682	△143,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,137	△25,215
その他	1,319	60,994
小計	6,969	186,122
利息及び配当金の受取額	5,696	5,593
利息の支払額	△27,576	△28,232
法人税等の支払額	△30,985	△4,033
法人税等の還付額	1,613	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,282	159,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,940	△73,828
有形固定資産の売却による収入	-	75
有形固定資産の除却による支出	△334	△194
長期前払費用の取得による支出	△5,886	△1,498
その他	4,120	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,040	△75,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△106,000	△38,500
リース債務の返済による支出	△2,213	△3,412
配当金の支払額	△30,629	△30,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,157	△72,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,342	△5,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,491	6,013
現金及び現金同等物の期首残高	371,817	654,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,653	-
現金及び現金同等物の期末残高	654,962	660,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,196	1,745	4,941	—	4,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,196	1,745	4,941	—	4,941
セグメント利益	202	295	497	△490	6
セグメント資産	5,536	1,041	6,578	1,322	7,900
セグメント負債	797	233	1,031	3,975	5,007
その他の項目					
減価償却費	101	26	128	27	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	26	57	8	65

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,975百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,920	1,745	4,666	—	4,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,920	1,745	4,666	—	4,666
セグメント利益	58	231	289	△505	△216
セグメント資産	5,222	870	6,093	1,060	7,153
セグメント負債	669	221	891	3,930	4,821
その他の項目					
減価償却費	95	25	120	25	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	27	71	14	85

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,060百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	235円44銭	1株当たり純資産額	189円71銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円28銭	1株当たり当期純損失(△)	△45円78銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 算定上の基礎		2. 算定上の基礎	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失(△)		連結損益計算書上の当期純損失(△)	
	△40百万円		△562百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	－百万円		－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)		普通株式に係る当期純損失(△)	
	△40百万円		△562百万円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	12,290,938株		12,290,938株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,291	68.7	2,916	68.8	△375	△11.4
(化成品部門) カラーチップ 粘接着剤塗工製品	1,499	31.3	1,318	31.2	△181	△12.1
合 計	4,790	100.0	4,234	100.0	△556	△11.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(受注状況)

主として見込み生産です。

(販売実績)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,196	64.7	2,920	62.6	△276	△8.6
(化成品部門) カラーチップ 粘接着剤塗工製品	1,745	35.3	1,745	37.4	0	0
合 計	4,941	100.0	4,666	100.0	△275	△5.6

(2) 役員の異動

(平成29年5月15日 取締役会内定)

取締役・監査役の異動 (平成29年6月29日 定時株主総会同日付)

(イ) 新任取締役候補

さかい やすし

坂井 靖嗣 (現 理事草加工場副工場長)

ふじたに まさひろ

藤谷 昌弘 (現 理事開発本部長)

(ロ) 新任監査役候補

しろとり くにひこ

白鳥 邦彦 (現 取締役川口工場長)

(ハ) 退任取締役

なかむら たつみ

中村 辰美 (現 常務取締役草加工場長)

しろとり くにひこ

白鳥 邦彦 (現 取締役川口工場長)

(ニ) 退任監査役

かなざわ えいすけ

金澤 榮介 (現 監査役)

以上